

全鉄連流通動態調査結果表 2019年6月分

(2019. 7. 29)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		5月実績	前月比	6月実績	前月比	6月実績	前月比	6月実績	前月比	
異 形 棒 鋼	東京	7,520	91.5%	45,539	98.0%	45,424	96.3%	7,635	101.5%	
	大阪	3,118	93.5%	15,688	95.3%	15,876	95.2%	2,930	94.0%	
	愛知	5,389	101.5%	6,812	107.3%	6,589	105.1%	5,612	104.1%	
	計	16,027	95.0%	68,039	98.2%	67,889	96.8%	16,177	100.9%	
形 鋼	山 形 鋼	東京	18,853	102.5%	9,564	86.5%	9,311	87.8%	19,106	101.3%
		大阪	21,672	98.2%	9,573	117.1%	7,953	92.7%	23,292	107.5%
		愛知	14,251	100.5%	6,432	95.7%	6,591	99.1%	14,092	98.9%
		計	54,776	100.2%	25,569	98.5%	23,855	92.3%	56,490	103.1%
	溝 形 鋼	東京	14,762	92.7%	6,124	127.1%	5,867	98.2%	15,019	101.7%
		大阪	11,945	99.0%	6,030	114.0%	4,925	91.1%	13,050	109.3%
		愛知	8,839	93.7%	4,931	107.6%	4,975	96.2%	8,795	99.5%
		計	35,546	95.0%	17,085	116.3%	15,767	95.2%	36,864	103.7%
	H 形 鋼	東京	37,747	103.4%	17,542	91.5%	17,300	96.4%	37,989	100.6%
		大阪	57,233	100.6%	22,864	103.1%	23,889	109.2%	56,208	98.2%
		愛知	24,021	103.3%	13,930	108.0%	13,670	112.7%	24,281	101.1%
		計	119,001	102.0%	54,336	100.1%	54,859	105.6%	118,478	99.6%
合 計		209,323	100.3%	96,990	102.2%	94,481	100.2%	211,832	101.2%	
コ ラ ム	東京	10,391	103.7%	4,082	129.5%	3,624	130.5%	10,849	104.4%	
	大阪	12,776	102.3%	4,516	112.3%	4,746	127.2%	12,546	98.2%	
	愛知	3,715	94.2%	1,603	142.5%	1,810	133.8%	3,508	94.4%	
	計	26,882	101.7%	10,201	122.9%	10,180	129.5%	26,903	100.1%	
軽 量 C 形 鋼	東京	3,307	94.3%	2,357	113.5%	2,335	102.6%	3,329	100.7%	
	大阪	3,161	98.4%	1,787	107.7%	1,634	95.4%	3,314	104.8%	
	愛知	3,068	108.3%	1,603	93.9%	1,532	103.9%	3,139	102.3%	
	計	9,536	99.8%	5,747	105.6%	5,501	100.7%	9,782	102.6%	
総 計		261,768	100.1%	180,977	101.7%	178,051	100.2%	264,694	101.1%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。